

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年3月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース） 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース） 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース） 1兆円を上限とします。 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース） 1兆円を上限とします。 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年9月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2024年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

欧州通貨建ての高利回り事業債（ハイ・イールド債）を実質的な主要投資対象とします。

デリバティブの直接利用は行ないません。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

欧州通貨コース	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド - J(EUR)
	野村マネー マザーファンド
円コース	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド - J(JPY, Hedged)
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド - J(AUD, Hedged)
	野村マネー マザーファンド

「PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド - J(EUR) / (JPY, Hedged) / (AUD, Hedged)」の主要投資対象

欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

ハイ・イールド債とは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。



1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<「欧州通貨コース」「円コース」「豪ドルコース」共通>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株

式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「欧州通貨コース」の場合	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド - J (EUR)
「円コース」の場合	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド - J (JPY, Hedged)
「豪ドルコース」の場合	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド - J (AUD, Hedged)

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド - J (EUR) / J (JPY, Hedged) / J (AUD, Hedged)

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >

主要投資対象	欧州通貨建てのハイ・イールド・ボンドおよびその派生商品（オプション取引、先物取引、スワップ取引等）
--------	---

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州通貨建てのハイ・イールド・ボンドおよびその派生商品を主要投資対象とし、トータルリターンの最大化を目指します。 ・欧州通貨建て以外の外貨建て資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。 ファンドには3つのクラス（J(EUR) / J(JPY, Hedged) / J(AUD, Hedged)）があり、J(EUR)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、欧州通貨への投資効果を追求します。J(JPY, Hedged)およびJ(AUD, Hedged)は、組入資産について、原則として欧州通貨を売り、各クラスの通貨（円、豪ドル）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 ・通常、純資産総額の3分の2以上を、欧州通貨建てのハイ・イールド・ボンドおよびその派生商品に投資します。なお、投資するハイ・イールド・ボンドは、ムーディーズ社によるBaa格（S&P社によるBBB格、もしくはフィッチ社によるBBB格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付）未滿の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）のものとしします。 ・ポートフォリオの平均格付は、B格以上とします。 ・ポートフォリオの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーションを中心として±2年の範囲内に維持します。 ・各クラスは、それぞれ以下をベンチマークとします。 <table border="1"> <tr> <td>J(EUR)</td> <td>ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）</td> </tr> <tr> <td>J(JPY,Hedged)</td> <td>ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（円ヘッジ・円ベース）</td> </tr> <tr> <td>J(AUD,Hedged)</td> <td>ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（豪ドルヘッジ・円ベース）</td> </tr> </table> 	J(EUR)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）	J(JPY,Hedged)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（円ヘッジ・円ベース）	J(AUD,Hedged)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（豪ドルヘッジ・円ベース）
J(EUR)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）						
J(JPY,Hedged)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（円ヘッジ・円ベース）						
J(AUD,Hedged)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（豪ドルヘッジ・円ベース）						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。 ・同一発行体の発行する債券への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 						
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。						
償還条項	受益者の利益に反する場合、受益者による償還決議がなされた場合、その他、やむを得ない事情が発生した場合等には、ファンドを償還する場合があります。						
< 主な関係法人 >							
受託会社	メイプルズエフエス・ピーシーティー・リミテッド						
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー						
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー						
保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー						
名義書換事務	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー						
< 管理報酬等 >							
信託報酬	なし						
申込手数料	なし						
信託財産留保額	なし						
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。						

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

外国投資信託のベンチマークについて

ファンドが投資対象とする外国投資信託のベンチマークである「ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index」は、ICE Data Indices, LLCが算出する、欧州通貨建てのハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数で、同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドの指数に占める構成比率を3%に制限した指数です。

「ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index SM/(R)」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

* 上記は2024年3月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

[運用体制]

PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

<更新後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

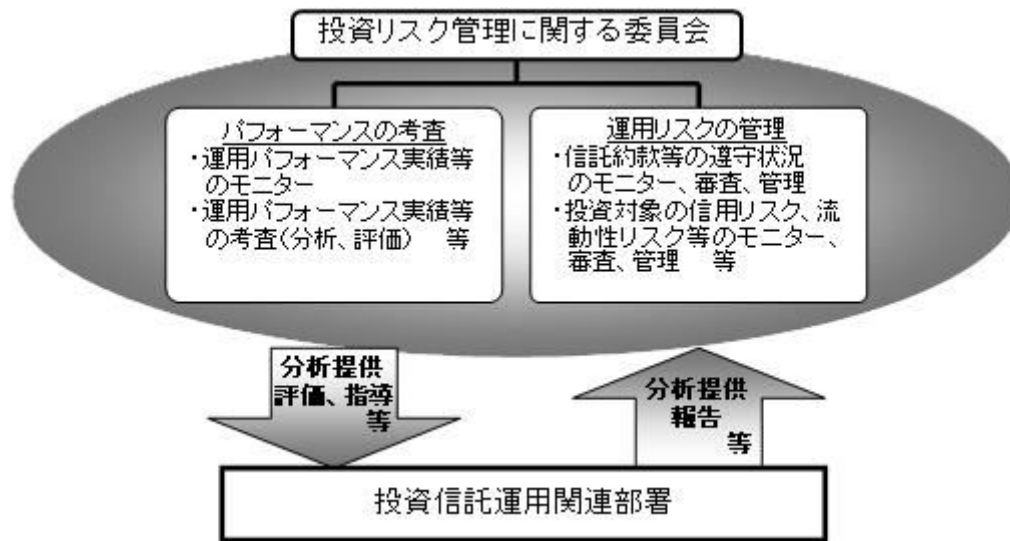
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流

動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

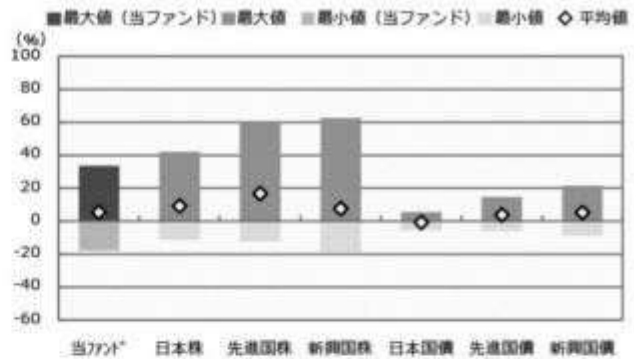
■ リスクの定量的比較 (2019年2月末～2024年1月末：月次)

欧州通貨コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△17.8	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値 (%)	5.4	9.1	16.8	7.6	△0.7	3.9	5.2

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

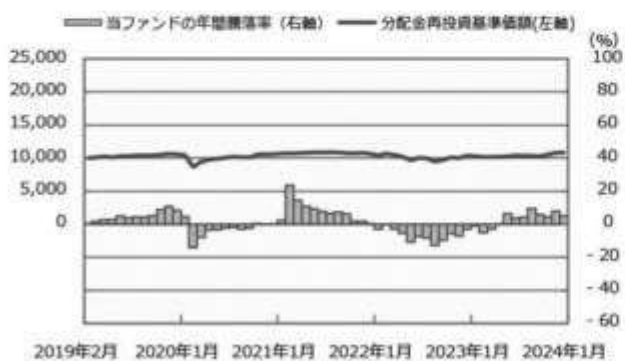
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

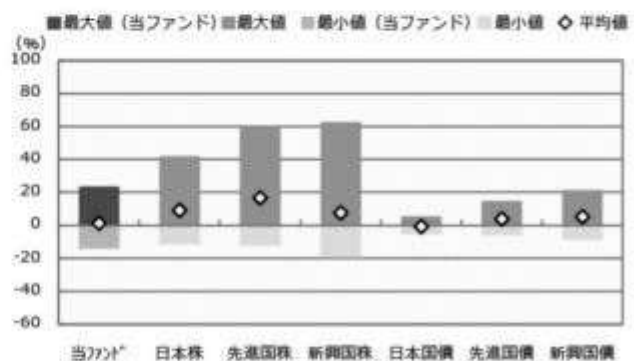
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.6	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△14.2	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値 (%)	1.2	9.1	16.8	7.6	△0.7	3.9	5.2

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

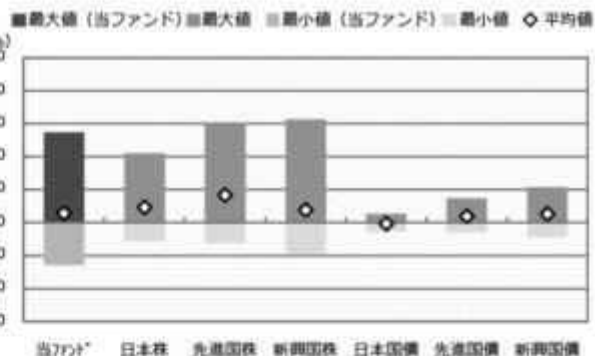
■豪ドルコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年2月 2020年1月 2021年1月 2022年1月 2023年1月 2024年1月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 25.8	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	5.6	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイス等を法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPM SLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPM SLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

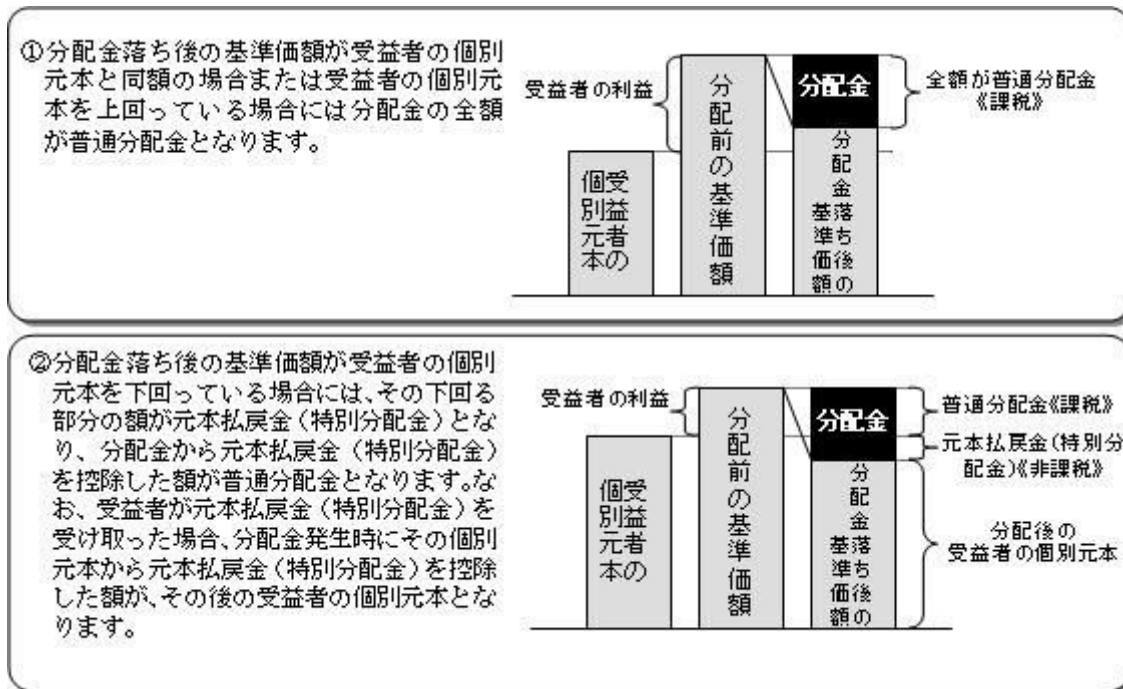
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2024年1月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5 運用状況

以下は2024年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	516,589,477	96.67
親投資信託受益証券	日本	1,001,671	0.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,786,519	3.14
合計（純資産総額）		534,377,667	100.00

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,479,238,200	96.87
親投資信託受益証券	日本	1,001,671	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		46,654,258	3.05
合計（純資産総額）		1,526,894,129	100.00

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	19,582,339,550	93.97
親投資信託受益証券	日本	1,001,671	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,254,797,646	6.02
合計（純資産総額）		20,838,138,867	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	20,009,175	0.50
特殊債券	日本	139,217,922	3.51
社債券	日本	10,006,795	0.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,794,132,835	95.73
合計（純資産総額）		3,963,366,727	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J （EUR）	128,729	3,955	509,129,541	4,013	516,589,477	96.67
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0194	1,001,671	1.0194	1,001,671	0.18

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.67
親投資信託受益証券	0.18
合計	96.85

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J（JPY, Hedged）	304,370	4,846	1,475,272,871	4,860	1,479,238,200	96.87
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0194	1,001,671	1.0194	1,001,671	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.87
親投資信託受益証券	0.06
合 計	96.94

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J (AUD, Hedged)	6,167,666	3,149	19,428,086,223	3,175	19,582,339,550	93.97
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0194	1,001,671	1.0194	1,001,671	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.97
親投資信託受益証券	0.00
合 計	93.97

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券 第59回	60,000,000	100.13	60,082,176	100.13	60,082,176	0.669	2024/4/12	1.51
2	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第222回	32,000,000	100.30	32,097,076	100.30	32,097,076	0.601	2024/7/31	0.80
3	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫債券 政府保 証第29回	17,000,000	100.04	17,007,180	100.04	17,007,180	0.66	2024/2/20	0.42
4	日本	特殊債券	公営企業債券 (20年) 第 7回財投機関債	10,000,000	100.30	10,030,690	100.30	10,030,690	2.2	2024/3/22	0.25
5	日本	地方債証券	東京都 公募第 730回	10,000,000	100.08	10,008,575	100.08	10,008,575	0.664	2024/3/19	0.25
6	日本	社債券	九州電力 第4 26回	10,000,000	100.06	10,006,795	100.06	10,006,795	1.064	2024/2/23	0.25
7	日本	地方債証券	広島県 公募平 成30年度第6 回	10,000,000	100.00	10,000,600	100.00	10,000,600	0.02	2024/2/20	0.25
8	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫社債 第87 回財投機関債	10,000,000	100.00	10,000,500	100.00	10,000,500	0.001	2024/3/11	0.25
9	日本	特殊債券	日本学生支援債 券 財投機関債 第66回	10,000,000	100.00	10,000,300	100.00	10,000,300	0.001	2024/2/20	0.25

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	0.50
特殊債券	3.51
社債券	0.25
合 計	4.26

投資不動産物件

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）
該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）
該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）
該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）
該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）
該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）
該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド
該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12特定期間	（2014年 7月14日）	4,125	4,150	0.7186	0.7231
第13特定期間	（2015年 1月13日）	3,166	3,186	0.7025	0.7070
第14特定期間	（2015年 7月13日）	2,281	2,296	0.6852	0.6897
第15特定期間	（2016年 1月13日）	1,745	1,759	0.5980	0.6025
第16特定期間	（2016年 7月13日）	1,340	1,351	0.5273	0.5318
第17特定期間	（2017年 1月13日）	1,199	1,206	0.5574	0.5604
第18特定期間	（2017年 7月13日）	1,137	1,143	0.5836	0.5866
第19特定期間	（2018年 1月15日）	1,053	1,058	0.6044	0.6074
第20特定期間	（2018年 7月13日）	959	963	0.5645	0.5665
第21特定期間	（2019年 1月15日）	853	856	0.5117	0.5137
第22特定期間	（2019年 7月16日）	827	831	0.5213	0.5233
第23特定期間	（2020年 1月14日）	831	834	0.5303	0.5323

第24特定期間	(2020年 7月13日)	734	737	0.4770	0.4790
第25特定期間	(2021年 1月13日)	733	736	0.5186	0.5206
第26特定期間	(2021年 7月13日)	734	737	0.5330	0.5350
第27特定期間	(2022年 1月13日)	514	516	0.5215	0.5235
第28特定期間	(2022年 7月13日)	465	466	0.4751	0.4771
第29特定期間	(2023年 1月13日)	494	496	0.5019	0.5039
第30特定期間	(2023年 7月13日)	516	518	0.5485	0.5505
第31特定期間	(2024年 1月15日)	527	528	0.5932	0.5952
	2023年 1月末日	503		0.5112	
	2月末日	509		0.5167	
	3月末日	486		0.5110	
	4月末日	492		0.5192	
	5月末日	504		0.5314	
	6月末日	526		0.5595	
	7月末日	524		0.5573	
	8月末日	536		0.5716	
	9月末日	526		0.5634	
	10月末日	522		0.5607	
	11月末日	538		0.5886	
	12月末日	519		0.5851	
	2024年 1月末日	534		0.6011	

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12特定期間	(2014年 7月14日)	9,494	9,561	1.0605	1.0680
第13特定期間	(2015年 1月13日)	12,627	12,721	1.0098	1.0173
第14特定期間	(2015年 7月13日)	9,395	9,452	0.9920	0.9980
第15特定期間	(2016年 1月13日)	6,629	6,672	0.9392	0.9452
第16特定期間	(2016年 7月13日)	4,870	4,901	0.9375	0.9435
第17特定期間	(2017年 1月13日)	3,514	3,536	0.9517	0.9577
第18特定期間	(2017年 7月13日)	2,773	2,791	0.9375	0.9435
第19特定期間	(2018年 1月15日)	4,343	4,371	0.9216	0.9276
第20特定期間	(2018年 7月13日)	3,979	3,997	0.8784	0.8824
第21特定期間	(2019年 1月15日)	3,510	3,526	0.8360	0.8400
第22特定期間	(2019年 7月16日)	3,485	3,501	0.8669	0.8709
第23特定期間	(2020年 1月14日)	2,385	2,396	0.8685	0.8725
第24特定期間	(2020年 7月13日)	2,082	2,092	0.7895	0.7935
第25特定期間	(2021年 1月13日)	2,032	2,042	0.8176	0.8216
第26特定期間	(2021年 7月13日)	1,966	1,976	0.8075	0.8115
第27特定期間	(2022年 1月13日)	1,765	1,774	0.7826	0.7866
第28特定期間	(2022年 7月13日)	1,537	1,546	0.6784	0.6824

第29特定期間	(2023年 1月13日)	1,559	1,568	0.6935	0.6975
第30特定期間	(2023年 7月13日)	1,495	1,499	0.6745	0.6765
第31特定期間	(2024年 1月15日)	1,528	1,532	0.6960	0.6980
	2023年 1月末日	1,574		0.6984	
	2月末日	1,553		0.6912	
	3月末日	1,516		0.6777	
	4月末日	1,504		0.6731	
	5月末日	1,504		0.6740	
	6月末日	1,494		0.6740	
	7月末日	1,509		0.6805	
	8月末日	1,495		0.6769	
	9月末日	1,484		0.6723	
	10月末日	1,468		0.6658	
	11月末日	1,500		0.6818	
	12月末日	1,531		0.6980	
	2024年 1月末日	1,526		0.6973	

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12特定期間	(2014年 7月14日)	168,393	170,680	0.7362	0.7462
第13特定期間	(2015年 1月13日)	193,458	196,239	0.6957	0.7057
第14特定期間	(2015年 7月13日)	136,664	138,187	0.6280	0.6350
第15特定期間	(2016年 1月13日)	101,487	102,839	0.5253	0.5323
第16特定期間	(2016年 7月13日)	86,598	87,834	0.4905	0.4975
第17特定期間	(2017年 1月13日)	77,823	78,563	0.5255	0.5305
第18特定期間	(2017年 7月13日)	65,640	66,270	0.5204	0.5254
第19特定期間	(2018年 1月15日)	55,187	55,724	0.5138	0.5188
第20特定期間	(2018年 7月13日)	45,130	45,424	0.4605	0.4635
第21特定期間	(2019年 1月15日)	36,737	37,005	0.4110	0.4140
第22特定期間	(2019年 7月16日)	35,325	35,582	0.4129	0.4159
第23特定期間	(2020年 1月14日)	33,512	33,674	0.4137	0.4157
第24特定期間	(2020年 7月13日)	28,012	28,165	0.3667	0.3687
第25特定期間	(2021年 1月13日)	28,844	28,913	0.4148	0.4158
第26特定期間	(2021年 7月13日)	26,139	26,200	0.4268	0.4278
第27特定期間	(2022年 1月13日)	23,561	23,616	0.4248	0.4258
第28特定期間	(2022年 7月13日)	21,184	21,235	0.4123	0.4133
第29特定期間	(2023年 1月13日)	20,788	20,837	0.4241	0.4251
第30特定期間	(2023年 7月13日)	20,529	20,575	0.4445	0.4455
第31特定期間	(2024年 1月15日)	20,846	20,889	0.4836	0.4846
	2023年 1月末日	21,342		0.4373	
	2月末日	20,872		0.4323	

3月末日	19,923		0.4157
4月末日	19,652		0.4141
5月末日	20,153		0.4278
6月末日	20,945		0.4517
7月末日	20,560		0.4472
8月末日	20,588		0.4519
9月末日	20,603		0.4553
10月末日	20,111		0.4493
11月末日	20,837		0.4736
12月末日	20,887		0.4823
2024年 1月末日	20,838		0.4869

分配の推移

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0270円
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0270円
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0270円
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0270円
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	0.0270円
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	0.0210円
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	0.0180円
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	0.0180円
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	0.0160円
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	0.0120円
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.0120円
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	0.0120円
第24特定期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	0.0120円
第25特定期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	0.0120円
第26特定期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	0.0120円
第27特定期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	0.0120円
第28特定期間	2022年 1月14日～2022年 7月13日	0.0120円
第29特定期間	2022年 7月14日～2023年 1月13日	0.0120円
第30特定期間	2023年 1月14日～2023年 7月13日	0.0120円
第31特定期間	2023年 7月14日～2024年 1月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0450円
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0450円
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0405円

第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0360円
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	0.0360円
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	0.0360円
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	0.0360円
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	0.0360円
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	0.0320円
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	0.0240円
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.0240円
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	0.0240円
第24特定期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	0.0240円
第25特定期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	0.0240円
第26特定期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	0.0240円
第27特定期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	0.0240円
第28特定期間	2022年 1月14日～2022年 7月13日	0.0240円
第29特定期間	2022年 7月14日～2023年 1月13日	0.0240円
第30特定期間	2023年 1月14日～2023年 7月13日	0.0220円
第31特定期間	2023年 7月14日～2024年 1月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0600円
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0600円
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0510円
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0420円
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	0.0420円
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	0.0340円
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	0.0300円
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	0.0300円
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	0.0260円
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	0.0180円
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.0180円
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	0.0140円
第24特定期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	0.0120円
第25特定期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	0.0080円
第26特定期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	0.0060円
第27特定期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	0.0060円
第28特定期間	2022年 1月14日～2022年 7月13日	0.0060円
第29特定期間	2022年 7月14日～2023年 1月13日	0.0060円
第30特定期間	2023年 1月14日～2023年 7月13日	0.0060円
第31特定期間	2023年 7月14日～2024年 1月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

	計算期間	収益率
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	3.1%
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	1.5%
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	1.4%
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	8.8%
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	7.3%
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	9.7%
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	7.9%
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	6.6%
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	4.0%
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	7.2%
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	4.2%
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	4.0%
第24特定期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	7.8%
第25特定期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	11.2%
第26特定期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	5.1%
第27特定期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	0.1%
第28特定期間	2022年 1月14日～2022年 7月13日	6.6%
第29特定期間	2022年 7月14日～2023年 1月13日	8.2%
第30特定期間	2023年 1月14日～2023年 7月13日	11.7%
第31特定期間	2023年 7月14日～2024年 1月15日	10.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

	計算期間	収益率
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	4.6%
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.5%
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	2.2%
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	1.7%
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	3.7%
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	5.4%
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	2.3%
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	2.1%
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	1.2%
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	2.1%
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	6.6%
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	3.0%

第24特定期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	6.3%
第25特定期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	6.6%
第26特定期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	1.7%
第27特定期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	0.1%
第28特定期間	2022年 1月14日～2022年 7月13日	10.2%
第29特定期間	2022年 7月14日～2023年 1月13日	5.8%
第30特定期間	2023年 1月14日～2023年 7月13日	0.4%
第31特定期間	2023年 7月14日～2024年 1月15日	5.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	収益率
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	7.3%
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	2.6%
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	2.4%
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	9.7%
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	1.4%
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	14.1%
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	4.7%
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	4.5%
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	5.3%
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	6.8%
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	4.8%
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	3.6%
第24特定期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	8.5%
第25特定期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	15.3%
第26特定期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	4.3%
第27特定期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	0.9%
第28特定期間	2022年 1月14日～2022年 7月13日	1.5%
第29特定期間	2022年 7月14日～2023年 1月13日	4.3%
第30特定期間	2023年 1月14日～2023年 7月13日	6.2%
第31特定期間	2023年 7月14日～2024年 1月15日	10.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	1,861,382,729	1,281,505,579	5,740,712,115
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	916,742,541	2,149,681,653	4,507,773,003

第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	176,151,093	1,354,792,480	3,329,131,616
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	78,010,488	487,441,060	2,919,701,044
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	47,345,758	425,070,440	2,541,976,362
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	68,868,867	458,434,015	2,152,411,214
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	43,608,643	246,246,447	1,949,773,410
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	38,964,942	246,389,042	1,742,349,310
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	57,529,650	99,293,551	1,700,585,409
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	63,415,479	95,832,974	1,668,167,914
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	11,681,073	91,811,498	1,588,037,489
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	20,320,650	40,954,720	1,567,403,419
第24特定期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	23,639,458	51,108,289	1,539,934,588
第25特定期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	28,183,861	153,206,720	1,414,911,729
第26特定期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	14,658,662	51,035,555	1,378,534,836
第27特定期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	14,559,557	405,687,246	987,407,147
第28特定期間	2022年 1月14日～2022年 7月13日	23,822,677	32,463,799	978,766,025
第29特定期間	2022年 7月14日～2023年 1月13日	33,787,513	26,773,448	985,780,090
第30特定期間	2023年 1月14日～2023年 7月13日	29,105,477	73,313,678	941,571,889
第31特定期間	2023年 7月14日～2024年 1月15日	30,674,684	83,621,193	888,625,380

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	6,431,830,268	835,435,357	8,953,291,187
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	5,946,991,237	2,395,169,621	12,505,112,803
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	636,936,715	3,670,251,536	9,471,797,982
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	132,492,329	2,545,025,289	7,059,265,022
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	76,583,969	1,941,005,104	5,194,843,887
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	132,831,268	1,634,697,036	3,692,978,119
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	56,172,256	790,531,821	2,958,618,554
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	2,175,308,909	420,859,652	4,713,067,811
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	101,912,629	285,207,119	4,529,773,321
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	11,703,603	342,909,525	4,198,567,399
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	19,647,794	198,241,651	4,019,973,542
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	33,220,068	1,306,392,884	2,746,800,726
第24特定期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	69,801,890	179,303,112	2,637,299,504
第25特定期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	25,085,519	176,625,603	2,485,759,420
第26特定期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	73,216,016	123,216,887	2,435,758,549
第27特定期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	25,818,843	206,319,415	2,255,257,977
第28特定期間	2022年 1月14日～2022年 7月13日	91,010,620	79,261,135	2,267,007,462
第29特定期間	2022年 7月14日～2023年 1月13日	24,866,910	42,568,136	2,249,306,236
第30特定期間	2023年 1月14日～2023年 7月13日	23,631,959	55,999,818	2,216,938,377
第31特定期間	2023年 7月14日～2024年 1月15日	14,897,517	35,678,815	2,196,157,079

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	109,940,563,125	9,392,672,551	228,718,791,684
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	79,757,688,041	30,383,423,335	278,093,056,390
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	11,891,091,948	72,381,133,146	217,603,015,192
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	3,552,553,519	27,944,093,948	193,211,474,763
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	3,590,390,466	20,243,422,797	176,558,442,432
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	2,624,247,817	31,095,877,586	148,086,812,663
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	1,756,208,726	23,709,542,268	126,133,479,121
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	1,521,936,947	20,252,518,183	107,402,897,885
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	1,406,337,702	10,810,369,470	97,998,866,117
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	1,030,258,968	9,640,737,947	89,388,387,138
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	855,028,714	4,678,716,696	85,564,699,156
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	917,787,493	5,468,220,782	81,014,265,867
第24特定期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	724,791,942	5,355,456,071	76,383,601,738
第25特定期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	428,117,667	7,267,110,228	69,544,609,177
第26特定期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	240,082,188	8,537,097,276	61,247,594,089
第27特定期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	214,888,452	5,999,984,937	55,462,497,604
第28特定期間	2022年 1月14日～2022年 7月13日	149,270,678	4,226,142,188	51,385,626,094
第29特定期間	2022年 7月14日～2023年 1月13日	161,825,192	2,525,753,728	49,021,697,558
第30特定期間	2023年 1月14日～2023年 7月13日	161,441,961	2,993,748,671	46,189,390,848
第31特定期間	2023年 7月14日～2024年 1月15日	126,639,089	3,211,256,956	43,104,772,981

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

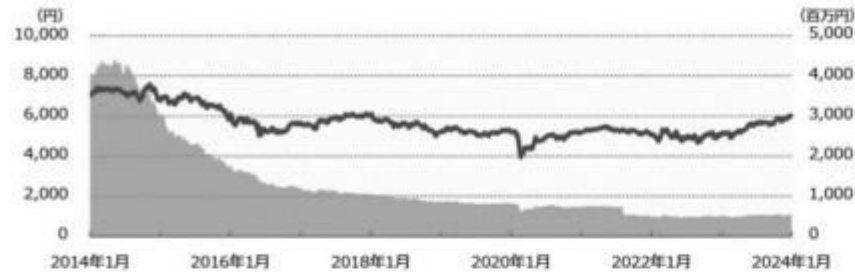


運用実績 (2024年1月31日現在)

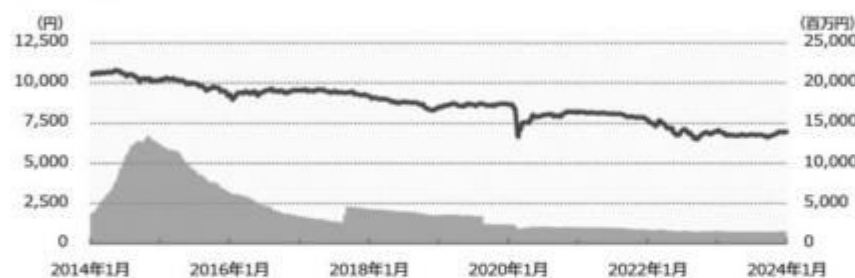
■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

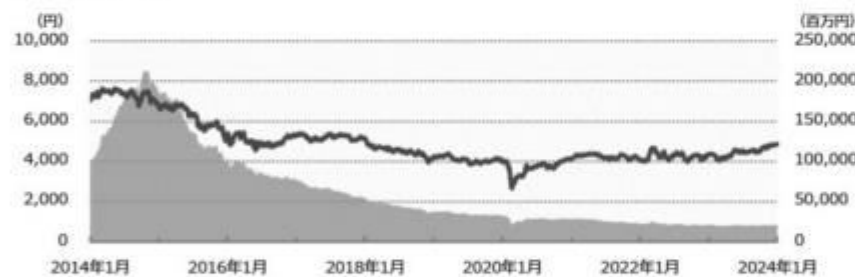
■ 欧州通貨コース



■ 円コース



■ 豪ドルコース



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 欧州通貨コース

2024年1月	20 円
2023年12月	20 円
2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	7,570 円

■ 円コース

2024年1月	20 円
2023年12月	20 円
2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
直近1年間累計	340 円
設定来累計	10,425 円

■ 豪ドルコース

2024年1月	10 円
2023年12月	10 円
2023年11月	10 円
2023年10月	10 円
2023年9月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	11,710 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

■ 欧州通貨コース

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド-J (EUR)	投資信託受益証券	96.7
2	野村マネー マザーファンド	親投資信託受益証券	0.2

■ 円コース

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド-J (JPY, Hedged)	投資信託受益証券	96.9
2	野村マネー マザーファンド	親投資信託受益証券	0.1

■ 豪ドルコース

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド-J (AUD, Hedged)	投資信託受益証券	94.0
2	野村マネー マザーファンド	親投資信託受益証券	0.0

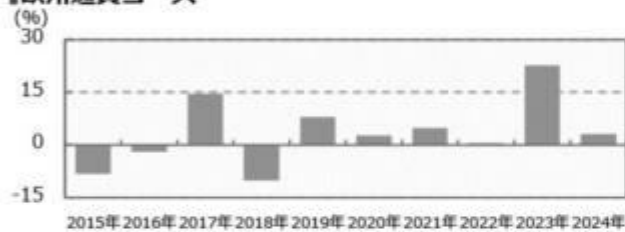
「PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド」の資産内容（上位）

順位	銘柄	業種	構成比 (%)
1	ELECTRICITE DE FRANCE SA JR SUB	公益事業	2.0
2	VMED O2 UK FINANCING I SEC REGS	メディア	2.0
3	NEXI SPA SR UNSEC SMR	テクノロジー・ハードウェア・機器	1.6
4	LORCA TELECOM BONDCO REG S SMR	電気通信サービス	1.5
5	VERISURE HOLDING AB SEC REGS SMR	消費者サービス	1.5
6	TEVA PHARM FNC NL II CO GTD SR UNSEC	医薬品・バイオテクノロジー	1.5
7	GRIFOLS SA SR UNSEC	医薬品・バイオテクノロジー	1.5
8	ILIAD SA SR UNSEC	電気通信サービス	1.4
9	NIDDA HEALTHCARE HOLDING SMR	ヘルスケア機器サービス	1.4
10	FAURECIA SR UNSEC	自動車・自動車部品	1.4

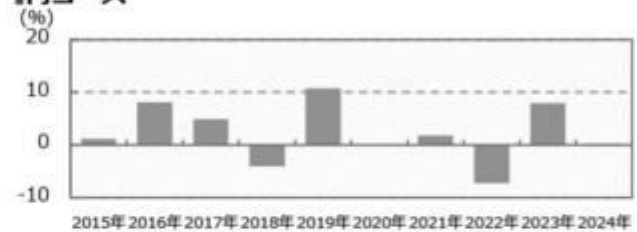
※上記の構成比は、PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドの社債部分から算出しております。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 欧州通貨コース



■ 円コース



■ 豪ドルコース



- ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ファンドにベンチマークはありません。
- 2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

● ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。● ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。● グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）
 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）
 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年7月14日から2024年1月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2023年 7月13日現在)	当期 (2024年 1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,948,503	20,894,611
投資信託受益証券	497,532,392	507,802,225
親投資信託受益証券	1,001,868	1,001,671
流動資産合計	519,482,763	529,698,507
資産合計	519,482,763	529,698,507
負債の部		
流動負債		
未払金	296,160	-
未払収益分配金	1,883,143	1,777,250
未払解約金	50,679	779
未払受託者報酬	11,787	12,947
未払委託者報酬	742,565	815,624
未払利息	7	5
その他未払費用	931	1,025
流動負債合計	2,985,272	2,607,630
負債合計	2,985,272	2,607,630
純資産の部		
元本等		
元本	941,571,889	888,625,380
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	425,074,398	361,534,503
(分配準備積立金)	138,505,147	135,914,550
元本等合計	516,497,491	527,090,877
純資産合計	516,497,491	527,090,877
負債純資産合計	519,482,763	529,698,507

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
営業収益		
受取配当金	24,346,530	23,929,740
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	36,203,123	33,226,850

	前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
営業収益合計	60,549,654	57,156,590
営業費用		
支払利息	2,981	3,438
受託者報酬	68,246	74,148
委託者報酬	4,299,498	4,671,239
その他費用	5,395	5,873
営業費用合計	4,376,120	4,754,698
営業利益又は営業損失（ ）	56,173,534	52,401,892
経常利益又は経常損失（ ）	56,173,534	52,401,892
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,173,534	52,401,892
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	813,809	420,489
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	490,995,316	425,074,398
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,675,329	35,593,244
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,675,329	35,593,244
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,678,058	12,983,221
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,678,058	12,983,221
分配金	11,436,078	11,051,531
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	425,074,398	361,534,503

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 7月14日から2024年 1月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 7月13日現在	当期 2024年 1月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 941,571,889口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 888,625,380口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 425,074,398円	元本の欠損 361,534,503円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.5485円 (10,000口当たり純資産額) (5,485円)	1口当たり純資産額 0.5932円 (10,000口当たり純資産額) (5,932円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,193,689円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,302,712円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

2023年 1月14日から2023年 2月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,800,208円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	147,418,218円
分配準備積立金額	D	136,808,632円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	288,027,058円
当ファンドの期末残存口数	F	985,379,884口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,922円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,970,759円

2023年 2月14日から2023年 3月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,356,184円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	142,281,346円
分配準備積立金額	D	133,432,360円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,069,890円
当ファンドの期末残存口数	F	949,754,340口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,938円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,899,508円

2023年 3月14日から2023年 4月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,687,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	142,776,322円
分配準備積立金額	D	134,875,170円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,338,935円
当ファンドの期末残存口数	F	951,402,511口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,957円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,902,805円

2023年 4月14日から2023年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,427,958円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	142,566,885円
分配準備積立金額	D	135,993,673円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,988,516円
当ファンドの期末残存口数	F	948,421,014口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,973円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,896,842円

2023年 5月16日から2023年 6月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,881,516円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	141,716,083円
分配準備積立金額	D	136,335,001円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,932,600円
当ファンドの期末残存口数	F	941,510,910口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,994円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,883,021円

2023年 6月14日から2023年 7月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,787,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,469,381円
分配準備積立金額	D	136,600,809円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	283,857,671円
当ファンドの期末残存口数	F	941,571,889口

2023年 7月14日から2023年 8月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,877,682円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,264,992円
分配準備積立金額	D	137,809,022円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,951,696円
当ファンドの期末残存口数	F	938,564,947口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,036円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,877,129円

2023年 8月15日から2023年 9月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,261,450円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,283,266円
分配準備積立金額	D	139,462,737円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	286,007,453円
当ファンドの期末残存口数	F	937,474,324口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,050円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,874,948円

2023年 9月14日から2023年10月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,266,045円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,111,592円
分配準備積立金額	D	140,184,360円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	286,561,997円
当ファンドの期末残存口数	F	934,714,117口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,065円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,869,428円

2023年10月14日から2023年11月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,823,287円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,549,408円
分配準備積立金額	D	140,889,550円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	288,262,245円
当ファンドの期末残存口数	F	933,881,780口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,086円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,867,763円

2023年11月14日から2023年12月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,093,967円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	140,221,076円
分配準備積立金額	D	133,484,001円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	276,799,044円
当ファンドの期末残存口数	F	892,506,505口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,101円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,785,013円

2023年12月14日から2024年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,667,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	139,793,488円
分配準備積立金額	D	134,024,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	277,485,288円
当ファンドの期末残存口数	F	888,625,380口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,014円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,122円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,883,143円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,777,250円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 7月13日現在	当期 2024年 1月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
期首元本額 985,780,090円	期首元本額 941,571,889円
期中追加設定元本額 29,105,477円	期中追加設定元本額 30,674,684円
期中一部解約元本額 73,313,678円	期中一部解約元本額 83,621,193円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,725,643	13,475,056
親投資信託受益証券	98	98
合計	8,725,545	13,474,958

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年1月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年1月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド-J(EUR)	128,395	507,802,225	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:96.3%	128,395	507,802,225 99.8%	
	合計			507,802,225	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,001,671	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.2%	982,609	1,001,671 0.2%	
	合計			1,001,671	
合計				508,803,896	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

（１）貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2023年 7月13日現在)	当期 (2024年 1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,060,047	56,132,506
投資信託受益証券	1,445,791,655	1,479,076,591
親投資信託受益証券	1,001,868	1,001,671
流動資産合計	1,501,853,570	1,536,210,768
資産合計	1,501,853,570	1,536,210,768
負債の部		
流動負債		
未払金	-	683,286
未払収益分配金	4,433,876	4,392,314
未払解約金	4,014	210,287
未払受託者報酬	33,880	37,883
未払委託者報酬	2,134,447	2,386,504
未払利息	20	16
その他未払費用	2,699	3,021
流動負債合計	6,608,936	7,713,311
負債合計	6,608,936	7,713,311
純資産の部		

	前期 (2023年 7月13日現在)	当期 (2024年 1月15日現在)
元本等		
元本	2,216,938,377	2,196,157,079
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	721,693,743	667,659,622
（分配準備積立金）	217,209,400	232,791,053
元本等合計	1,495,244,634	1,528,497,457
純資産合計	1,495,244,634	1,528,497,457
負債純資産合計	1,501,853,570	1,536,210,768

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
営業収益		
受取配当金	70,448,170	54,896,160
受取利息	5	-
有価証券売買等損益	50,439,803	32,328,113
営業収益合計	20,008,372	87,224,273
営業費用		
支払利息	7,895	9,165
受託者報酬	208,061	209,692
委託者報酬	13,107,459	13,210,211
その他費用	16,584	16,715
営業費用合計	13,339,999	13,445,783
営業利益又は営業損失（ ）	6,668,373	73,778,490
経常利益又は経常損失（ ）	6,668,373	73,778,490
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,668,373	73,778,490
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	137,204	109,587
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	689,415,508	721,693,743
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,664,166	11,588,725
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,664,166	11,588,725
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,390,220	4,779,894
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,390,220	4,779,894
分配金	49,083,350	26,443,613
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	721,693,743	667,659,622

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 7月14日から2024年 1月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 7月13日現在	当期 2024年 1月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,216,938,377口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,196,157,079口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 721,693,743円	元本の欠損 667,659,622円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.6745円	1口当たり純資産額 0.6960円
(10,000口当たり純資産額) (6,745円)	(10,000口当たり純資産額) (6,960円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,661,768円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,695,848円																																																												
2. 分配金の計算過程 2023年 1月14日から2023年 2月13日まで	2. 分配金の計算過程 2023年 7月14日から2023年 8月14日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>11,123,371円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>804,696,192円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>210,764,262円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,026,583,825円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,240,826,009口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,581円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>8,963,304円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,123,371円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	804,696,192円	分配準備積立金額	D	210,764,262円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,026,583,825円	当ファンドの期末残存口数	F	2,240,826,009口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,581円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金額	I=F × H/10,000	8,963,304円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>7,716,348円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>796,031,501円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>216,557,879円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,020,305,728円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,211,762,010口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,613円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>4,423,524円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,716,348円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	796,031,501円	分配準備積立金額	D	216,557,879円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,020,305,728円	当ファンドの期末残存口数	F	2,211,762,010口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,613円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金額	I=F × H/10,000	4,423,524円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	11,123,371円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	804,696,192円																																																											
分配準備積立金額	D	210,764,262円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,026,583,825円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,240,826,009口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,581円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,963,304円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	7,716,348円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	796,031,501円																																																											
分配準備積立金額	D	216,557,879円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,020,305,728円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,211,762,010口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,613円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,423,524円																																																											
2023年 2月14日から2023年 3月13日まで	2023年 8月15日から2023年 9月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>10,172,197円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>803,705,145円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>211,894,281円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,025,771,623円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,236,375,097口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,586円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>8,945,500円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,172,197円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	803,705,145円	分配準備積立金額	D	211,894,281円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,025,771,623円	当ファンドの期末残存口数	F	2,236,375,097口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,586円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金額	I=F × H/10,000	8,945,500円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>6,964,659円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>794,076,227円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>219,009,806円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,020,050,692円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,205,673,853口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,624円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>4,411,347円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,964,659円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	794,076,227円	分配準備積立金額	D	219,009,806円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,020,050,692円	当ファンドの期末残存口数	F	2,205,673,853口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,624円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金額	I=F × H/10,000	4,411,347円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	10,172,197円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	803,705,145円																																																											
分配準備積立金額	D	211,894,281円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,025,771,623円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,236,375,097口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,586円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,945,500円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,964,659円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	794,076,227円																																																											
分配準備積立金額	D	219,009,806円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,020,050,692円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,205,673,853口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,624円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,411,347円																																																											
2023年 3月14日から2023年 4月13日まで	2023年 9月14日から2023年10月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>10,004,789円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>803,131,500円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>212,732,912円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,025,869,201円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,234,259,528口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,591円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>8,937,038円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,004,789円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	803,131,500円	分配準備積立金額	D	212,732,912円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,025,869,201円	当ファンドの期末残存口数	F	2,234,259,528口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,591円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金額	I=F × H/10,000	8,937,038円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>6,997,250円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>795,106,595円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>221,356,101円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,023,459,946円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,207,458,940口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,636円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>4,414,917円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,997,250円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	795,106,595円	分配準備積立金額	D	221,356,101円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,023,459,946円	当ファンドの期末残存口数	F	2,207,458,940口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,636円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金額	I=F × H/10,000	4,414,917円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	10,004,789円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	803,131,500円																																																											
分配準備積立金額	D	212,732,912円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,025,869,201円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,234,259,528口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,591円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,937,038円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,997,250円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	795,106,595円																																																											
分配準備積立金額	D	221,356,101円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,023,459,946円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,207,458,940口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,636円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,414,917円																																																											
2023年 4月14日から2023年 5月15日まで	2023年10月14日から2023年11月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,934,490円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>802,941,945円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>213,245,865円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,026,122,300円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,232,623,993口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,596円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>8,930,495円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,934,490円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	802,941,945円	分配準備積立金額	D	213,245,865円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,026,122,300円	当ファンドの期末残存口数	F	2,232,623,993口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,596円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金額	I=F × H/10,000	8,930,495円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>6,958,643円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>794,419,427円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>223,466,293円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,024,844,363円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,204,946,983口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,647円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>4,409,893円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,958,643円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	794,419,427円	分配準備積立金額	D	223,466,293円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,024,844,363円	当ファンドの期末残存口数	F	2,204,946,983口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,647円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金額	I=F × H/10,000	4,409,893円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,934,490円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	802,941,945円																																																											
分配準備積立金額	D	213,245,865円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,026,122,300円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,232,623,993口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,596円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,930,495円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,958,643円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	794,419,427円																																																											
分配準備積立金額	D	223,466,293円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,024,844,363円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,204,946,983口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,647円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,409,893円																																																											
2023年 5月16日から2023年 6月13日まで	2023年11月14日から2023年12月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td></td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td></td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td></td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td></td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td></td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td></td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td></td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td></td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td></td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B		収益調整金額	C		分配準備積立金額	D		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D		当ファンドの期末残存口数	F		10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000		10,000口当たり分配金額	H		収益分配金額	I=F × H/10,000		<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td></td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td></td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td></td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td></td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td></td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td></td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td></td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td></td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td></td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B		収益調整金額	C		分配準備積立金額	D		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D		当ファンドの期末残存口数	F		10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000		10,000口当たり分配金額	H		収益分配金額	I=F × H/10,000	
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B																																																												
収益調整金額	C																																																												
分配準備積立金額	D																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D																																																												
当ファンドの期末残存口数	F																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000																																																												
10,000口当たり分配金額	H																																																												
収益分配金額	I=F × H/10,000																																																												
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B																																																												
収益調整金額	C																																																												
分配準備積立金額	D																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D																																																												
当ファンドの期末残存口数	F																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000																																																												
10,000口当たり分配金額	H																																																												
収益分配金額	I=F × H/10,000																																																												

費用控除後の配当等収益額	A	11,246,600円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	798,014,479円
分配準備積立金額	D	212,643,951円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,021,905,030円
当ファンドの期末残存口数	F	2,218,284,390口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,606円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	8,873,137円

2023年 6月14日から2023年 7月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,975,544円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	797,749,593円
分配準備積立金額	D	214,667,732円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,019,392,869円
当ファンドの期末残存口数	F	2,216,938,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,598円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,433,876円

費用控除後の配当等収益額	A	8,628,857円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	791,287,366円
分配準備積立金額	D	224,919,414円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,024,835,637円
当ファンドの期末残存口数	F	2,195,809,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,667円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,391,618円

2023年12月14日から2024年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,354,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	791,780,498円
分配準備積立金額	D	228,828,971円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,028,963,865円
当ファンドの期末残存口数	F	2,196,157,079口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,685円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,392,314円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p>前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日</p> <p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日</p> <p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2023年 7月13日現在</p> <p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>当期 2024年 1月15日現在</p> <p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>
---	---

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
期首元本額 2,249,306,236円	期首元本額 2,216,938,377円
期中追加設定元本額 23,631,959円	期中追加設定元本額 14,897,517円
期中一部解約元本額 55,999,818円	期中一部解約元本額 35,678,815円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	12,506,204	18,868,617
親投資信託受益証券	98	98
合計	12,506,302	18,868,519

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年1月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年1月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド - J (JPY, Hedged)	305,153	1,479,076,591	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 96.8%	305,153	1,479,076,591 99.9%	
	合計			1,479,076,591	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,001,671	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,609	1,001,671 0.1%	
	合計			1,001,671	
合計				1,480,078,262	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2023年 7月13日現在)	当期 (2024年 1月15日現在)
資産の部		
流動資産		

	前期 (2023年 7月13日現在)	当期 (2024年 1月15日現在)
コール・ローン	1,432,341,616	1,400,591,643
投資信託受益証券	19,194,890,638	19,522,786,500
親投資信託受益証券	1,001,868	1,001,671
未収入金	22,351,896	56,364,517
流動資産合計	20,650,586,018	20,980,744,331
資産合計	20,650,586,018	20,980,744,331
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	46,189,390	43,104,772
未払解約金	44,815,553	57,873,749
未払受託者報酬	475,208	516,529
未払委託者報酬	29,938,105	32,541,407
未払利息	526	401
その他未払費用	38,006	41,314
流動負債合計	121,456,788	134,078,172
負債合計	121,456,788	134,078,172
純資産の部		
元本等		
元本	46,189,390,848	43,104,772,981
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,660,261,618	22,258,106,822
（分配準備積立金）	7,439,573,604	7,319,330,081
元本等合計	20,529,129,230	20,846,666,159
純資産合計	20,529,129,230	20,846,666,159
負債純資産合計	20,650,586,018	20,980,744,331

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
営業収益		
受取配当金	806,193,560	767,309,260
受取利息	146	-
有価証券売買等損益	625,008,307	1,427,379,296
営業収益合計	1,431,202,013	2,194,688,556
営業費用		
支払利息	214,615	251,409
受託者報酬	2,795,600	2,880,406
委託者報酬	176,122,807	181,465,569
その他費用	223,584	230,370
営業費用合計	179,356,606	184,827,754
営業利益又は営業損失（ ）	1,251,845,407	2,009,860,802
経常利益又は経常損失（ ）	1,251,845,407	2,009,860,802
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,251,845,407	2,009,860,802
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,241,312	20,877,936
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,232,763,092	25,660,261,618
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,711,273,872	1,749,374,943
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,711,273,872	1,749,374,943
剰余金減少額又は欠損金増加額	91,781,030	68,839,857
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	91,781,030	68,839,857
分配金	284,595,463	267,363,156
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,660,261,618	22,258,106,822

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年7月14日から2024年1月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年7月13日現在	当期 2024年1月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 46,189,390,848口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 43,104,772,981口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 25,660,261,618円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 22,258,106,822円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4445円 (10,000口当たり純資産額) (4,445円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4836円 (10,000口当たり純資産額) (4,836円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年1月14日 至 2023年7月13日	当期 自 2023年7月14日 至 2024年1月15日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 47,615,087円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 49,153,345円																																																												
2. 分配金の計算過程 2023年1月14日から2023年2月13日まで	2. 分配金の計算過程 2023年7月14日から2023年8月14日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>128,763,433円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>20,445,100,744円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>7,433,291,961円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>28,007,156,138円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>48,596,768,541口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,763円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>48,596,768円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	128,763,433円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	20,445,100,744円	分配準備積立金額	D	7,433,291,961円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,007,156,138円	当ファンドの期末残存口数	F	48,596,768,541口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,763円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,596,768円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>117,303,422円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>19,250,215,835円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>7,357,576,327円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>26,725,095,584円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>45,700,080,316口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,847円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>45,700,080円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	117,303,422円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	19,250,215,835円	分配準備積立金額	D	7,357,576,327円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,725,095,584円	当ファンドの期末残存口数	F	45,700,080,316口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,847円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,700,080円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	128,763,433円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	20,445,100,744円																																																											
分配準備積立金額	D	7,433,291,961円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,007,156,138円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	48,596,768,541口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,763円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,596,768円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	117,303,422円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	19,250,215,835円																																																											
分配準備積立金額	D	7,357,576,327円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,725,095,584円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	45,700,080,316口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,847円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,700,080円																																																											
2023年2月14日から2023年3月13日まで	2023年8月15日から2023年9月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>106,986,115円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>20,220,391,579円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>7,426,041,119円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>27,753,418,813円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>48,054,223,400口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,775円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>48,054,223円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	106,986,115円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	20,220,391,579円	分配準備積立金額	D	7,426,041,119円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,753,418,813円	当ファンドの期末残存口数	F	48,054,223,400口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,775円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,054,223円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>105,933,690円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>19,121,580,028円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>7,375,096,001円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>26,602,609,719円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>45,387,098,482口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,861円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>45,387,098円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	105,933,690円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	19,121,580,028円	分配準備積立金額	D	7,375,096,001円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,602,609,719円	当ファンドの期末残存口数	F	45,387,098,482口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,861円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,387,098円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	106,986,115円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	20,220,391,579円																																																											
分配準備積立金額	D	7,426,041,119円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,753,418,813円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	48,054,223,400口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,775円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,054,223円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	105,933,690円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	19,121,580,028円																																																											
分配準備積立金額	D	7,375,096,001円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,602,609,719円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	45,387,098,482口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,861円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,387,098円																																																											
2023年3月14日から2023年4月13日まで	2023年9月14日から2023年10月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>105,161,231円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>20,079,343,202円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>7,427,901,813円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	105,161,231円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	20,079,343,202円	分配準備積立金額	D	7,427,901,813円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>99,279,944円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>18,993,444,953円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>7,381,312,694円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	99,279,944円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	18,993,444,953円	分配準備積立金額	D	7,381,312,694円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	105,161,231円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	20,079,343,202円																																																											
分配準備積立金額	D	7,427,901,813円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	99,279,944円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	18,993,444,953円																																																											
分配準備積立金額	D	7,381,312,694円																																																											

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,612,406,246円
当ファンドの期末残存口数	F	47,710,585,022口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,787円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	47,710,585円

2023年 4月14日から2023年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	119,046,565円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,890,886,967円
分配準備積立金額	D	7,410,217,923円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,420,151,455円
当ファンドの期末残存口数	F	47,254,340,331口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,802円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	47,254,340円

2023年 5月16日から2023年 6月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	129,868,604円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,699,001,925円
分配準備積立金額	D	7,405,005,553円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,233,876,082円
当ファンドの期末残存口数	F	46,790,157,755口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,820円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	46,790,157円

2023年 6月14日から2023年 7月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	100,863,596円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,453,116,782円
分配準備積立金額	D	7,384,899,398円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,938,879,776円
当ファンドの期末残存口数	F	46,189,390,848口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,832円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	46,189,390円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,474,037,591円
当ファンドの期末残存口数	F	45,075,257,391口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,873円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	45,075,257円

2023年10月14日から2023年11月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	118,343,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,712,604,454円
分配準備積立金額	D	7,320,392,757円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,151,340,891円
当ファンドの期末残存口数	F	44,399,923,445口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,889円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	44,399,923円

2023年11月14日から2023年12月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,212,204円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,419,302,961円
分配準備積立金額	D	7,273,754,519円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,810,269,684円
当ファンドの期末残存口数	F	43,696,026,958口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,906円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	43,696,026円

2023年12月14日から2024年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	118,511,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,173,999,940円
分配準備積立金額	D	7,243,922,925円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,536,434,793円
当ファンドの期末残存口数	F	43,104,772,981口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,924円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	43,104,772円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p>前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日</p>	<p>当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 7月13日現在	当期 2024年 1月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
期首元本額	49,021,697,558円	期首元本額 46,189,390,848円
期中追加設定元本額	161,441,961円	期中追加設定元本額 126,639,089円
期中一部解約元本額	2,993,748,671円	期中一部解約元本額 3,211,256,956円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 1月14日 至 2023年 7月13日	当期 自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	157,967,521	619,461,115
親投資信託受益証券	98	98
合計	157,967,619	619,461,017

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年1月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年1月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド - J (AUD, Hedged)	6,197,710	19,522,786,500	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：93.6%	6,197,710	19,522,786,500 100.0%
	合計			19,522,786,500
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,001,671
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,001,671 0.0%
	合計			1,001,671
合計				19,523,788,171

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2024年 1月15日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,266,334,824
地方債証券	30,015,755
特殊債券	349,101,115
社債券	10,010,875
未収利息	482,827
前払費用	250,524
流動資産合計	3,656,195,920
資産合計	3,656,195,920
負債の部	
流動負債	
未払利息	936
流動負債合計	936
負債合計	936
純資産の部	
元本等	
元本	3,586,481,125
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	69,713,859
元本等合計	3,656,194,984
純資産合計	3,656,194,984
負債純資産合計	3,656,195,920

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 1月15日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0194円
(10,000口当たり純資産額)	(10,194円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 7月14日 至 2024年 1月15日	
1.金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	
市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2024年 1月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 1月15日現在	
期首	2023年 7月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,318,110,133円
同期中における追加設定元本額	9,413,041,552円
同期中における一部解約元本額	10,144,670,560円
期末元本額	3,586,481,125円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	996,947,354円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	106,726,433円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村エマーシング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマーシング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円

野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらっぴ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらっぴ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド(米ドル売り円買い)(野村SMA・EW向け)	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	291,440,122円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投資家転売制限付)	482,423,970円
野村J-REITバリュー投信2310(適格機関投資家専用)	1,461,452,623円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年1月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年1月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第730回	10,000,000	10,011,375	
		広島県 公募平成30年度第6回	10,000,000	10,000,600	
		岡山県 公募平成25年度第1回	10,000,000	10,003,780	
	小計	銘柄数:3 組入時価比率:0.8%	30,000,000	30,015,755	7.7%
	合計			30,015,755	

特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第209回	32,000,000	32,011,480	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第56回	180,000,000	180,027,820	
		政保 地方公共団体金融機構債券 (8年) 第5回	90,000,000	90,008,985	
		公営企業債券(20年) 第7回財投機関債	10,000,000	10,040,130	
		日本政策金融公庫社債 第87回財投機関債	10,000,000	10,000,500	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第29回	17,000,000	17,011,900	
		日本学生支援債券 財投機関債第66回	10,000,000	10,000,300	
	小計	銘柄数：7 組入時価比率：9.5%	349,000,000	349,101,115	89.7%
合計			349,101,115		
社債券	日本円	九州電力 第426回	10,000,000	10,010,875	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	10,000,000	10,010,875	2.6%
	合計			10,010,875	
合計			389,127,745		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

2024年1月31日現在

資産総額	534,796,173円
負債総額	418,506円
純資産総額（ - ）	534,377,667円
発行済口数	889,024,130口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6011円

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

2024年1月31日現在

資産総額	1,528,599,943円
負債総額	1,705,814円
純資産総額（ - ）	1,526,894,129円
発行済口数	2,189,839,395口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6973円

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

2024年1月31日現在

資産総額	20,877,454,263円
負債総額	39,315,396円
純資産総額（ - ）	20,838,138,867円
発行済口数	42,801,053,912口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4869円

（参考）野村マネー マザーファンド

2024年1月31日現在

資産総額	3,995,465,693円
負債総額	32,098,966円
純資産総額（ - ）	3,963,366,727円
発行済口数	3,887,842,690口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0194円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2024年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	994	49,640,942
単位型株式投資信託	176	662,104
追加型公社債投資信託	14	7,094,438
単位型公社債投資信託	464	933,607
合計	1,648	58,331,091

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,006	1,865
金銭の信託		35,894	42,108
有価証券		29,300	21,900
前払金		11	11
前払費用		454	775
未収入金		694	1,775
未収委託者報酬		27,176	26,116
未収運用受託報酬		4,002	3,780
短期貸付金		1,835	1,001
未収還付法人税等		-	2,083
その他		57	84
貸倒引当金		15	15
流動資産計		101,417	101,486
固定資産			
有形固定資産		1,744	1,335
建物	2	1,219	906
器具備品	2	525	428
無形固定資産		5,210	5,563
ソフトウェア		5,209	5,562
その他		0	0
投資その他の資産		16,067	16,336
投資有価証券		2,201	1,793
関係会社株式		9,214	10,025
長期差入保証金		443	520
長期前払費用		13	10
前払年金費用		1,297	1,553
繰延税金資産		2,784	2,340
その他		112	92
固定資産計		23,023	23,235
資産合計		124,440	124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			

預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050

調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	

特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="691 775 1042 864"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,223百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 589百万円</p> <p>器具備品 618</p> <hr/> <p>合計 1,207</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901百万円</p> <p>器具備品 657</p> <hr/> <p>合計 1,559</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,525百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 346百万円</p> <p>器具備品 28</p> <p>ソフトウェア -</p> <hr/> <p>合計 374</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 52</p> <hr/> <p>合計 52</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円

基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,830円
基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 10,830円
基準日 2023年3月31日
効力発生日 2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されており、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

()1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

- (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬(注)	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬(注)	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手 数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	---------------	-------	-------------------	----	-------------------

子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	1	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305
関係会社未払金		2,395
その他未払金	2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		48,142
		17,180

資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

中間損益計算書

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	2	7,161
営業外費用	3	715
経常利益		21,822
特別利益	4	11
特別損失	5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	14,669	39,276	39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	16,547	17,232	48,142

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
	(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	196百万円 958百万円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金	6,692百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 金銭の信託運用損	627百万円
4 特別利益の内訳 株式報酬受入益	11百万円
5 特別損失の内訳 固定資産除却損	10百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2023年4月 1日			
		至 2023年9月30日			
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
配当金支払額					
2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額		55,782百万円		
	(2) 1株当たり配当額		10,830円		
	(3) 基準日		2023年3月31日		
	(4) 効力発生日		2023年6月30日		

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2) その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等()	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類してあります。

有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

1．売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	60	60

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2023年4月 1日 至2023年9月30日)
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬(注)	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しておりません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
1 株当たり純資産額	9,410円05銭
1 株当たり中間純利益	3,204円61銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載していません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,505百万円
期中平均株式数	5,150千株

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2024年1月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	135,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	54,323百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2024年1月末現在

(3) 運用の委託先

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
-------	-----------------------	----------

ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。
--------------	------------------	--

* 2023年9月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 運用の委託先

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 運用の委託先

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）の2023年7月14日から2024年1月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）の2024年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年3月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）の2023年7月14日から2024年1月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）の2024年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年3月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）の2023年7月14日から2024年1月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）の2024年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。